



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場会社名 栄研化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渡辺 裕之

TEL 03-5846-3379

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,252	4.2	3,382	19.1	3,464	20.5	2,474	31.7
28年3月期第3四半期	24,227	3.0	2,841	31.5	2,874	24.0	1,879	18.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,495百万円 (34.8%) 28年3月期第3四半期 1,850百万円 (0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	135.16	133.67
28年3月期第3四半期	102.79	101.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	42,053	30,009	70.8	1,624.91
28年3月期	39,266	28,201	71.2	1,529.13

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 29,758百万円 28年3月期 27,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,830	5.2	2,710	△23.4	2,710	△24.1	1,820	△25.1	99.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	21,770,719 株	28年3月期	21,770,719 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	3,456,572 株	28年3月期	3,474,535 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	18,310,118 株	28年3月期3Q	18,285,019 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、株価や為替の不安定な動きを背景に、企業収益の改善に足踏みがみられています。海外経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気減速の懸念に加え、イギリスのEU離脱問題、米大統領選後の円安・株高の急進など、政治・経済動向による変動リスクから、先行きが不透明な状況が続いています。

臨床検査薬業界におきましては、医療制度改革が進められる中で平成28年度診療報酬改定が実施され、検体検査実施料は全体でマイナス0.4%程度と小幅な下げにとどまりました。海外においては、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや予防医学の拡大、新興国における人口の増加と経済発展に伴う医療インフラの整備など、今後も継続的な成長が期待されています。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいてグループ中期経営計画を策定し、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外市場では便潜血検査、免疫血清学的検査、尿検査、遺伝子検査の4つを重点事業分野として、グループ全体でのグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外向けの売上が伸びたほか、国内においては主力製品の便潜血検査用試薬をはじめ、迅速検査キット（イムノキャッチシリーズ）や遺伝子検査（LAMP法）試薬が売上を牽引し、252億52百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

製品の種別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、迅速検査キット（イムノキャッチシリーズ）の売上が大きく伸び、39億30百万円（同12.0%増）となりました。尿検査用試薬は国内及び海外向けの尿試験紙の売上が伸び、18億43百万円（同7.3%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、国内でヘリコバクター・ピロリ抗体検査用試薬及び便潜血検査用試薬の売上が伸びたものの、東ソー株式会社から導入・販売しているAIA関連試薬、海外向けの便潜血検査用試薬の売上が伸び悩み、140億0百万円（同0.5%減）となりました。生化学的検査用試薬及び器具・食品環境関連培地は売上が伸びず、それぞれ4億78百万円（同4.7%減）、16億93百万円（同1.2%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、遺伝子検査（LAMP法）試薬及び特許料収入が増加したことに加えて、海外向けの医療機器の売上が大きく伸び、33億5百万円（同21.9%増）となりました。

海外向け売上高につきましては、便潜血検査用試薬の売上が伸び悩んだものの、尿検査用試薬・装置が伸び、28億73百万円（同16.8%増）となりました。

利益面では、自社製品の製造原価の低減、経費の効率的な使用に努め、第3四半期連結累計期間に見込んでいた研究開発費の期ズレ、未実施があったこともあり、営業利益は33億82百万円（同19.1%増）、経常利益は34億64百万円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億74百万円（同31.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は27億86百万円増加、負債は9億78百万円増加、純資産は18億8百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から70.8%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が20億19百万円増加しております。これは主に長期預金29億円を現金及び預金に振替えたことによるものです。また、受取手形及び売掛金が16億98百万円増加しておりますが主に年末の金融機関休日に伴って売掛金の回収が翌月になったことによるものです。有形固定資産が18億95百万円増加しておりますが、これは主に生産能力増強に向けた野木工場の新製造棟建設によるものです。負債の部では、法人税等の計上により未払法人税等が1億38百万円増加、賞与の支払により賞与引当金が3億45百万円減少しております。また、流動負債その他が10億39百万円増加しておりますが、これは設備投資に伴い営業外電子記録債務が7億1百万円増加したことによります。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が17億42百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,245	10,264
受取手形及び売掛金	10,233	11,932
商品及び製品	3,086	2,861
仕掛品	1,020	1,049
原材料及び貯蔵品	805	880
その他	1,236	1,372
流動資産合計	24,627	28,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,902	17,610
減価償却累計額	△10,186	△10,332
建物及び構築物 (純額)	4,715	7,278
機械装置及び運搬具	5,317	5,338
減価償却累計額	△4,209	△4,353
機械装置及び運搬具 (純額)	1,108	985
工具、器具及び備品	3,428	3,472
減価償却累計額	△2,759	△2,857
工具、器具及び備品 (純額)	669	614
土地	995	996
建設仮勘定	1,239	751
その他	737	678
減価償却累計額	△398	△342
その他 (純額)	338	336
有形固定資産合計	9,067	10,963
無形固定資産	637	530
投資その他の資産		
その他	4,941	2,205
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,934	2,198
固定資産合計	14,639	13,691
資産合計	39,266	42,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136	4,067
電子記録債務	2,689	2,852
未払法人税等	426	564
賞与引当金	699	354
返品調整引当金	4	4
その他	2,153	3,192
流動負債合計	10,109	11,036
固定負債		
環境対策引当金	0	—
資産除去債務	33	34
その他	921	973
固定負債合計	956	1,007
負債合計	11,065	12,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,894
利益剰余金	16,571	18,314
自己株式	△3,301	△3,284
株主資本合計	28,060	29,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	124
為替換算調整勘定	148	106
退職給付に係る調整累計額	△350	△293
その他の包括利益累計額合計	△82	△62
新株予約権	224	250
純資産合計	28,201	30,009
負債純資産合計	39,266	42,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,227	25,252
売上原価	14,000	14,296
売上総利益	10,227	10,955
販売費及び一般管理費	7,385	7,573
営業利益	2,841	3,382
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	4	5
為替差益	—	7
受取賃貸料	15	14
受取保険金	—	35
その他	43	30
営業外収益合計	70	98
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	15	—
減価償却費	6	6
その他	7	3
営業外費用合計	36	17
経常利益	2,874	3,464
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	174	89
投資有価証券評価損	—	18
特別損失合計	174	107
税金等調整前四半期純利益	2,700	3,358
法人税等	821	883
四半期純利益	1,879	2,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,879	2,474

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,879	2,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	△63	△41
退職給付に係る調整額	32	56
その他の包括利益合計	△28	20
四半期包括利益	1,850	2,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,850	2,495
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。